

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二 1F 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

民族と国家・階級

伊勢 太郎……2

領土問題を考えるにあたって(二)

独占資本とその政治が被害拡大の原因……3

―津波・地震・放射能―から一年半―

アメリカ大統領選と階級闘争……5

―アメリカに社会主義政党が根付かなかったわけ―

課題 山積み 論議は……7

―労働組合強化への根本問題(三)―

沖縄大学生の活動に大きな注目

毛利 孝雄……11

―私的ルポルターージュ―「九・九沖縄県民大会」―

読者からのおたより……14

旬刊 社会通信

NO. 1129

二〇二二年一〇月一日号

二〇二二年一〇月一日発行

(毎月一日・一五日二回発行)

民族と国家・階級

領土問題を考えるにあたって(一)

日・中・韓の東シナ海、はるか太平洋上の小さな二つの島、竹島と尖閣が「民族」の興亡をかけた重要事かの雰囲気醸成（かも）し出されています。日・中・韓にはいわゆる「歴史問題」があります。アジア諸国にあって他国に先駆けて資本主義生産関係をつくり上げ、新興帝国主義国として中国、韓国を侵略し植民地支配下においたはつきりとした事実です。

ローマ時代の政治家キケロ（前一世紀）は「喜んだ人は喜びの種を忘れるが、悲しんだ人は悲しみの種を忘れない」（『ムレナ弁護演説』）と述べています。キケロの名言はそっくり「喜んだ人」（日本帝国主義者）と「悲しんだ人」（中国・朝鮮の人民）にあてはまります。その象徴が従軍慰安婦問題であり、南京大虐殺問題、これらを包摂したのが歴史認識、教科書問題です。朝鮮・中国人民には「忘れられない悲しみの種」ですが、日本の保守反動主義者はとっくの昔に忘れ去り、「そんなことあったっけ、朝鮮や中国が言うほどのことじゃない」と。

資本主義世界は変化します。一九八〇年代「日出ずる国」とおそれられた日本はデフレという慢性的恐慌状態に陥り、支配階級はなす術を失っています。それにはいし、韓国は自動車、電機、造船、鉄鋼の主要産業はおろか、空と海の運輸産業でも日本の地位を脅かしています。中国の経済成長はお伽噺の『ジャックと豆の木』以上のすさまじさで、空を駆け抜けるどころか月に達する勢いです。二〇一〇年と一九八〇年を比べてみますと、GDP（国民総生産）は九倍強、工業総生産は一四倍弱、資本主義発展の基礎産業である粗鋼生産高は三七〇〇万トンから六億四〇〇〇万トンへ、じつに一七・三倍ものすごい伸びです。日本が粗鋼生産量一億トンになったのは一九七〇年代後半。それから三〇年経った今も一億トン前後ですから、どれほど中国の生産力が高まったかは明らかで、今や中国は、旧帝国主義の過剰生産を吸収し、世界経済を「安定化」する生産と消費の成長センターです。

資本主義的生産方式―独占資本主義は矛盾を激しくする他ありません。IT・ME技術の発達は労働者を不要とするばかりか、熟練労働を単純労働化することで、不安定労働者群を大量につくり出さずにはおきません。韓国においては契約社員が本工労働者を上回る事態となり、労働者の「窮乏化」は進行するばかり。中国では農村から都市への出稼ぎの増大です。資本主義の発展は土地の私有化、私有化のための暴力、搾取階級による農民、小商品生産者の収奪以外にありません。土地の私有制は投機の基礎ですから、バブルを発生させずにはおきません。そこには汚職・腐敗という伝染病が蔓延します。

こんななかでの竹島、尖閣をめぐる日・中・韓の争いです。

日本といえど「近いうちに解散・総選挙」の空騒ぎ。今、大人気とメディアが報ずる蛭のお尻のような軽佻浮薄（けいちようふはく）の人物は、「ウソをつけない奴は

政治家と弁護士にはなれないよ！ 政治家と弁護士はウソつきのはじまり」と、庶民の尻をくすぐりつづける。総理大臣にはウソが一つだけ許されます。それが解散。

今、民主党は解散できますか。そんななかで、総裁、代表選挙がおこなわれています。今の民主に領土を論ずる体力はありません。自民は五人の候補こそって「竹島・尖閣は日本民族の重大事」と民族主義をあおりたてることで、民主との違をはつきりさせようと必死です。

民主は「社会民主主義」を気取る世界観を失った輩から極右反動の寄り合い世帯で綱領をつくることのできない政党。その民主が綱領案に「天皇制のもとで古今東西の文化を融合・発展させてきたわが国の特性にさらに磨きをかける」と、よせばいいのに自民党に歩み寄っています。自民党が発表した第二次憲法改正草案は「天皇は日本の元首であり、日本国及び日本国民統合の象徴」「国旗は日章旗、国家は君が代」。ヨーロッパ流の政治を日本にあてはめれば、自民は極右政党への道をまっしぐら。

二つの保守党が二人三脚で進みたいとする日本の進路は、①天皇がしろしめす国家、②日本の歴史・伝統・文化の尊重、③日本民族の強調です。この傾向は新興中国等と旧帝国主義国との食料、資源とその権益をめぐる競争で激しくなること必至です。

次号からマルクス主義の観点から①民族とはなにか、②民族の歴史・文化・伝統とは、③領土・領海とは、④支配階級はなぜ民族を強調するのか、⑤民族主義の危険の本質、⑥民族主義にどう対処すべきかについて考えてゆきたい。（つづく・伊勢 太郎）

独占資本とその政治が被害拡大の原因

「津波地震放射能」から一年半

「地震・津波・放射能」が三陸沿岸に壊滅的打撃を与えた時、すぐさまボランティアで駆けつけた友人は「階級を超えたものですごい被害だ。自然災害の階級性についてどう考えればいいのか考えてしまったよ」と感想を述べてくれました。三陸海岸は過疎の地域、小商工業者、酪農・小農民、主な産業は漁業と加工、それら生産をになうのは高齢者。彼らは独占資本とその政府による二重の搾取にあえぐ労働者階級の一員。地震・津波・放射能はこれら地域がもう一つの独占資本の搾取の場であることを暴露しました。東北地方の安い労働力、そして地方自治体や政府による手厚い保護―地域振興の名において税という剰余価値による支援で―で、独占資本は下請け工場群をこの地に配していたことです。独占資本間の世界競争はものすごく、モタモタしていは競争に負けてしまいます。大震災から一年半、メディアは「大企業の下請け工場群―サプライ・チェーン―」は復旧した。東北再建への一歩が踏み出された」と。

独占資本以外の被災者住民の生活は、この一年半復旧すらしておりません。神戸大震災で塗炭の苦しみをなめた兵庫県神戸の仲間たちは「一七年目を迎えた『被災地』神戸と被災地・東北をつなげよう、つながろう」と、「いのちのパレット」プロジェクト―神戸港で使っているパレットをオブジェとして仮設住宅に設置する計画―実現

のため宮城県石巻仮設団地を訪ね続け、この七月完成させました。

『被災地メーデー ニュース』（特別号九月五日付）は七月二〇日から四日間参加した一三人の仲間の報告を寄せています。「実際に一年半後の被災地を歩いて、神戸のように格差が広がっていることと、復旧はまだまだなあ」「石巻に向かう途中、被害のひどかった地域を通った。住宅再建規制区域で、未だに住宅の土台だけの、ただ船や車が撤去されているだけの、一年前とほとんど変わらない後景が続いた。避難所だった湊小学校も河口沿いの石巻市民病院も閉鎖されていた。」

神戸の仲間だけでなくどの報告も、「復旧道半ばというより、復旧への基本方針がつけられていないし、見えてこない」。大企業は復興した、しかし被災住民は放っておかれている、そして「格差」が生じ被災民どうしが対立も。

なぜ庶民生活が復旧しないのでしょうか。理由は簡単、被災地は海岸線の一部のみ、地盤は沈下し、今も浸水状況のところは少なくない。もし、今度のようなあるいはそれ以上の地震が来たらと、最悪の想定が蔓延、地域住民の不安はふくれあがる一方で。今のところは住めない。どうすればいいのかと。

私は土地私有制にもっとも大きな原因があるのではないかと考えます。浸水、地盤低下、最悪の事態の想定は津波被害にあった地域は居住は困難、高台の移住が必要。高台は山を削るほかありません。したがって全住民が移住できるわけではありません。土地はないから地代は上がり、したがって土地価格は高くなり、元の土地価格は下がるだけです。被災者の多くは貧乏人ですから、新しい土地を買い、家を建てるなんてできるわけありません。

大都市近郊の海岸線は埋め立て続けられています。そこには巨大なビル、工場群が立ち並びます。都市部でできることがなぜ三陸でできないのか。資本に利潤をもたらさないからです。さらには土地の私有制度は土地の持ち主に「投機」感情をもたらします。だって、土地は投機のいちばんの基礎であるからです。

放射能は地域ばかりでなく国民の気持ちも暗くしています。電力会社は「原発は国策。原発がなければ経済はなりたたず。雇用は守れない」「天然ガス価格が高くなり、企業は赤字になるから値上げを」と、燃料価格を価格に転嫁して当然のこととしています。政府は安い石油やガスを手当てしているように見えます。電力会社のようにがままに動いています。電力会社が独占的大企業であるからです。彼らは市場を独占しているがゆえに、自由に価格を設定できるのです。これに原発機器をつくる大企業、建設・廃棄で潤う大手建設会社を支援するばかりか、産学共同という名で政府が推し進めてきた大学、その研究機関、専門家に「研究開発」という名で、買収費が湯水のように注ぎ込まれています。政治家にもです。被災地の政治家が身動きとれないのは、こんな事情とこれからの利権の計算に余念がないからであるかもしれません。

原発は「政・財・官・学・マスコミ」一体となって進められたことは今や明らかです。それらの集合体を「原子カムラ」なんて牧歌的な言葉で表現することは、科学的社会主義を学び実践する者にふさわしい態度といえるのでしょうか。独占資本、国家独占資本主義に焦点をあてることを、時代は求めています。

アメリカ大統領選と階級闘争

—アメリカに社会主義政党が根付かなかったわけ—

米国大統領選は十一月六日、民主は現職オバマ—バイデンと共和ロムニー—ライアの争いとなることが決まりました。新聞が報じるところによるとオバマとロムニーは二〇億ドルもの、とてつもない金が選挙に投じられるとのこと。〇八年大統領選で、じつに二四億ドルもの金が費消されたと米連邦選挙委員会は報告しています。厖大な金はだれがなんのために民主党、共和党に寄せられるのでしょうか。政策、官職の買収のためにです。民主、共和二つの政党にヨーロッパや日本のような綱領はありません。綱領は大統領候補を選ぶ大会で大統領選挙への政策として決められるにすぎません。

二〇世紀はじめマルクスとエンゲルスの敵対者であったドイツの社会学者マックス・ウェーバーは、『職業としての政治』で、ヨーロッパ諸国と米国の政治制度を比較してその特色をこう述べています。

大統領制

「アメリカの政党組織では人民投票の原則が非常に早くから、特別な形で打ち出されていた。アメリカで人民投票的な『マシーン』がこのように早くから発達した原因は、アメリカでは、いやアメリカでのみ、人民投票で選ばれた大統領が、行政府の長であると同時に—これが大切な点だが—官職任命権も握っていたからである。また彼が『三権分立』のおかげでその職務執行に当たってほとんど議会の干渉をうけなかったからである。こうして大統領選挙ともなれば、官職扶持という真正正銘の掠奪対象が勝利の報奨として、ちらつかされることになった。この傾向は、アソドラー・ジャクソンがまったく組織的に原理にまで高めた『猟官制』（スポイルズ・システム）によって、一層強化された。

この猟官制—大統領当選者の追隨者に連邦のすべての官職を分け与える制度—は、今日の政党構造に対してどういう意味をもっているか。まったく定見のない政党、純粋な猟官者の組織同士が対立し、票集めの見込み次第で選挙戦ごとに綱領を変える—これに似た例は他の国にもあるが、これほど目まぐるしく変わるところはない—といった事態が起こってくる。アメリカの政党は何から何まで、合衆国大統領と各州知事といった、官職任命権にとつて特別に重要な意味をもつ選挙戦に編成されている。

綱領と候補者は党の『全国大会』で決定され、議員はこれには加わらない。つまりこの全国大会には代議員会から代表が出、さらにその代議員会のメンバーは『予選会』（プライマリ—）、すなわち政党の第一次選挙人会の委託をうけて出てくるわけで、形式的にはきわめて民主的な体裁がとられている。代議員はすでに予選会の段階から大統領候補の名で選ばれるので、『指名』（ノミネーション）問題をめぐる各党内部の戦いは熾烈をきわめた。大統領の手にはいずれにせよ三〇万から四〇万という数の官吏の任命権がゆだねられているが、その実施には各州上院議員の承認が必要である。だから上院議員は政治家としてなかなかの実権をもっている。それに比べれば下院の方は政治的にはいたって無力である。

これは下院が官吏任命権から外されており、また大統領には、何人に対しても、議会に対しても反対できる権利が国民から与えられていたため、純粋にその補助者である閣僚（各省長官）も議会の信任・不信任に関係なく職務を執行できるからである。これも『三権分立』の結果である。」

封建制、身分制のない国

米国にはなぜ社会主義政党が成長しなかったのでしょうか。ヨーロッパや日本のような国々には封建制のなから資本主義発展の芽が形づくられていきました。商品生産の発展、そして資本の自由を求める運動は、絶対王制や坊主ども、そして土地貴族と、いわゆる第三身分―商工業者、農民労働者、知識階級―の間に権力をめぐって激しい階級闘争が闘われてきたことは歴史の事実です。権力をめぐる闘争の中で政党がつくられ、政党は己の支持階級の利益を反映するためにつくられたのが綱領です。

米国の二大政党に綱領がないゆえんについてエンゲルスは、教えを乞うた米国の社会主義者に、米国の特殊性を考察しているに書き送っています。『イギリスにおける労働者階級』を英訳したフロレンス・ケリ・ヴィシユネヴェツキーあての一九八六年六月三日付の手紙にこうあります。

「…アメリカにおける階級闘争の勃発が全世界のブルジョアにとって意味するところは、ロシア帝政の崩壊がヨーロッパでの強大な諸大国にとって意味するであろうところと同じです―つまり彼らの土台の震撼です。なぜならば、アメリカはやはり全ブルジョアの理想だったからです。それは富んだ、大きな、向上しつつある国で、その制度は純粹にブルジョアの封建的な遺制や君主制の伝統には関係がなく、そこには恒久的な父子相伝のプロレタリアートはありません。そこではだれでも、たとえ資本家ではなくても、とにかく独立人に、すなわち自分の資力と自分の計算で生産や商業を営む人に、なることができます。そして、ここには、これまでは、利害関係の対立している階級がなかったのです、わが国の―そして貴国の―ブルジョアは、アメリカは階級対立や階級闘争を超越している、と考えていました。この幻想はいま破られて、この地上最後のブルジョア天国はたちまち煉獄に変わってきます。そして、それがヨーロッパのように地獄に変わることを防ぐことができるのは、ただ、巢立ったばかりのアメリカのプロレタリアートの急激な成長だけなのです。それが舞台に登場する仕方はまったく異例です。六か月前にはまだだれもそんなことは予想もしなかったのに、いま突然それは全資本家階級が狼狽するほどの組織された大衆となって現われているのです。私は、ただ、マルクスがまだ生きていてそれを見ることができたら！ と思うばかりです。」

ドイツで一八四九年にバーデン―プファルツ反乱に参加。米国で労働運動を指導し、国際労働者協会で活躍したフリードリヒ・アードルフ・ゾルゲには一九二二年一月六日付で次のようにです。

「アメリカには第三の党の存在の余地はまだないと思う。同じ階級部分のなかでさえも利害関係の相違は広大な土地の上では非常に大きいので、両大政党のそれぞれにおいて地方ごとにまったく別な諸部分や諸利害関係が代表されており、非常に大きな有産階級中のほとんどすべての特殊層が両政党のそれぞれのなかに代表者をもっているのであって、たとえだいたいにおいて今日では大工業が共和党の中核をなし南部の大土地所有者が民主党の中核をなしているにしても、やはりそうなのだ。」

このような外観上は偶然に見えるごちゃ混ぜこそは、まさに、そちらであんなにみごとに開花している汚職や国権乱用のためのすばらしい地盤になっている。」

激しさを共和、民主両党の対立

米国には二一世紀の今日でも有力な社会主義政党はありません。したがって、米国

の二つの政党は労働者階級に対峙する綱領の必要性がなく、今でも大統領選の政策としてまとめられるにすぎないのです。

メディアは共和党と民主党の政策に大きな違いがあるかに伝えます。それは民主と共和の支持基盤の反映に他なりません。民主は一九三〇年代のルーズベルト連合―労働組合・労働者・黒人、諸外国からの移民―、ITなどの新興資本を母体としています。共和党は古くからの資源・軍需関連企業、金融資本、さらに中・西部の農民です。

その反映は民主が「持続可能で中間所得層を主体とした経済政策で国を前進させる。共和党は今も富裕層に恩恵を与え、中間層を破壊する方法での経済成長を信じている」と、富裕層の所得税、キャピタル・ゲイン、配当への課税強化を経済政策の極にしています。

共和党は「最善の雇用創出は経済成長だ。米経済を支えるのは中小企業だ。税体系を簡素化する。ブッシュ減税を延長し、法人税率を引き下げる」

米国社会最大の関心事は八%を超える失業率と上位二〇%が富の過半数を占め、上位一%だけが急激に富の独占を強めているという現実です。これへの抗議が「一%対九九%」とのウォール・ストリートへの抗議です。保守二党制の米国にも資本主義社会体制の激しい矛盾の現れは、労働者にしつかり根付いた社会主義政党成立への準備の期間かもしれません。

課題 山積み 論議は

―労働組合強化への根本問題(三)―

司会 組合大会は九月はじめIMF・JC、自動車総連、APO(基幹労連、鉄鋼、造船)が終了。幕を閉じた。六月、JP労組、JR二単組、電機連合から始まった組合大会だが、商業メディアに報じられることはなかった。独占資本とその政府がいちばん恐れるのは労働者意識成長の母体である労働組合。だが、階級意識を忘れさせられ、独占資本とその政府に当面の脅威はないとの判断だ。
大会はどんな課題でどんな論議をおこなったのか。

職場に労働運動がない

A 課題は山積みです。もつとも深刻なのは「職場に労働組合がない」こと、その結果春闘では現場労働者の賃上げを求める生の声が反映されることが弱くなった。要員は減らされる一方で労働の強化、搾取が強まる。労災がふえ安全が問題となり、うつ病に象徴される精神疾患が日常的となった。安全、要員問題は労使のもつとも鋭い対立点です。労働者はもちろん国民の生命を脅かす。国労、私鉄は一部代議員から声が上がられた。連合傘下の多くの組合は政策制度要求、産業政策実現だから、職場の生の発言はほとんどない。賃金より政策なんだよ。

B 労働組合最大の階級的意義は、職場で資本とたたかうことで労働者の意義を成長させることなんだ。それが資本とその政府の脅威となる。

C 支配階級は現状に満足しているかどうかといえそうですがありません。日本生産

性本部を中心に全労生（全国労働組合生産性会議）を使い、幹部教育に余念がありません。矛盾はおおきくなるばかりとあって、いつ爆発するかわかりませんからね。資本家たちは資本が生き残るためには労働者を搾り上げる他ないことを本能的にしていますから。

D 資本主義的合理化反対との言葉が運動方針にまったく見られなくなった。今の話の当然の帰結だけれど。

組織拡大

A 「合理化」、資本の生産力向上は労働者を減らすためにおこなわれる。IT・ME技術革命、そして独占資本間の世界競争は資本の海外移転、資本に占める労働力の相対的・絶対的減少をとまらぬ。労働者は国内だけでなく海外労働者との競争にさらされる。その典型例がすでに述べた電機産業と電機連合に表れている。電機産業の労働者が絶対的に減っている（〇〇年一五六万が一〇年に一一一万）のだから組織がふえるわけではない。

組織の減少は組合活動に大きな影響を与えている。組織拡大が大きな声となっているが、実態は組合活動の「経営」に大胆なスクラップ・アンド・ビルドが必要と、経費節減に大童。オルガナイザーである専従者、とくに書記・職員がまず減らされ、組合活動の生命である教育宣伝費、機関誌が消されていく。こんな状況下、連合は二一三年から二〇年までの八年間に「一〇〇〇万連合実現プラン」を決めた。連合は二一世紀に入り組織運動「アクションプラン21」を展開した。しかし、成果はあげられず連合結成時の八〇〇万組合員は六七〇万と一三〇万人も減った。こんどのプランは「連合本部・構成組織（産別）や地方連合会」が総力を結集しようというもの。

全労連も同じ。大会で一二年から一五年の四年間に「一五〇万全労連」を達成し、二〇〇全労連をめざす。

組織拡大への秘密はなにか。国労の仲間はどう語っていた。「組織拡大の条件は会社の矛盾がつくる。まず会社への不平・不満と怒り、闘わない第二組合への失望、国労の闘いへの期待と共に闘う決意」であり、「①労働者（仲間）どうし競争せず助け合う―仲間を大切に、職場の弱者を守る、②会社の不当な措置には勇気を持って抵抗できる―会社モノを言える組合、③①と②は自分自身も不当な差別を受けながら、一〇四七名労働者を守って闘ってきた、国労組合員共通の財産」と。

C それに学習ね。労働者意識を成長させる。国労、国労闘争団が二三年間たたかい続けられた秘密がこれだ。

D 組織拡大が進まないもう一つの原因は委託、アウトソーシングといった「合理化」契約社員等の不安定雇用労働者が大量につくりだされていること。「新自由主義が原因」がやはりだけれど、マルクスが資本主義的蓄積の一般法則のなかで「相対的過剰人口の生産」「産業予備軍の累積」としてとつくの昔に解明していることじゃないの。

不安定雇用労働者の増大は労働者間の競争を激しくし、賃金をはじめとする労働条件を引き下げる傾向を持つ。職場では互いに反発し合う傾向を持つ。そこで、不安定雇用労働者の正社員化が課題となった。とり組みは始まったばかりだから、これから

の展開に期待したい。

B 新自由主義ってマルクスの理論からどう考えるべきなのかしら。一般的には効率万能、利益至上主義ということらしいが、資本の性格はもともそうだ。『宣言』でマルクス・エンゲルスはそう書いている。さらに「資本は生まれながらに全地球的（グローバル）な存在だ」と。

C 一八世紀後半から一九世紀はじめ、アダムスミスやリカードが「国富の元は何か」を求め追究・考察した国民経済学が生まれたころ、資本の担い手は小さな、しかし蓄積し集積する「私的」資本だった。彼らは「見えざる手」に導かれ競争した。

今の競争の担い手は国内市場を独占し、海外の独占資本と競争する巨大な独占資本だ。独占資本は政治的・反動的であって、彼らを排除することなしに政策を変えることはできない。

進む賃金切り下げへの制度改悪

司会 正社員の賃金切り下げが続いている。とくに公務員労働者に：

A 資本の利潤は剰余価値から生まれている。賃金が安くなれば剰余価値はふえ、利潤はふえる。経済社会はデフレという慢性的恐慌状態にある。そのうえに少子化、国際競争戦ははげしくなる一方だ。

こんな中の独占資本の賃金・労働条件対策は、①正社員は増やさない、正社員は総合職の名のもとに企画・管理、研究開発要員に限定する、②一般職の正社員は無期限雇用と有期雇用としたい、③日本の労働者の事務・技術能力は高い、問われるのは二十四時間働ける体力と企業への服従心と労働者間の競争をっており、労働者の分断に力を注いでいる。

もう一つは総額人件費の徹底で、能力主義管理の際限なき導入だ。電機、自動車、鉄鋼・造船、化学等の民間基幹産業にあつてはすでに導入済み。とくに目立つのは民営化された諸企業、JPの人事・給与制度で基本給二〇%削減、JRは新人事制度で競争主義導入、NTTは六五歳雇用延長への原資に三十歳なかばから賃下げする処遇体系だ。とくに最近では公務員攻撃がめだつ。

B 経団連は一昨年だったか「仕事・役割・貢献度を基軸とした賃金制度の構築・運用に向けて」を提言。いまその具体化に向け課題をしばり検討中だ。その内容は①賃金制度・職能資格制度、②賞与制度、③人事考課制度、④退職金制度、⑤高齢者再雇用による人事処遇制度と全面的だ。

その他、正社員と非正社員の賃金・労働条件格差の広まりと矛盾の拡大のなか、非正社員の働き方も「正社員の働き方」の一環とする理論構築を急いでいる。労働組合幹部の頭は経営者といっしょ。連合に逆らう労働組合潮流でも、賃金―搾取―剰余価値―利潤の理解はうすくなる一方。賃金に関する基本学習が問われる。

賃金から総合労働協約へ

C 春闘のあり方が真正面から論議されたのは私鉄だけ。その私鉄も一昨年から、中期賃金方針が決定された。中味はJC流の到達目標をめざすもの。私鉄大会では一人

平均方式を求める声は強い。しかし、…の状況だ。

目下の春闘は多くは「企業業績にもとづいて」だから、はじめから統一闘争にならぬ。その上に賃金は企業によって大きな格差があり、一人平均方式は「企業間格差拡大につながる、統一闘争にならない」が、連合中心組合の主張。こんな中、統一を形式的に求めるのが、最賃（企業・産業・全国）、カタカナ語で現場労働者は「これナニ？」のワーク・ライフ・バランス、ディーセントワークだ。

D 連合主流組合JCは「春闘反対」、その心は「賃上げ要求は企業に百害あって一利なし」だったから不思議でもなんでもない。そんな連中に労働運動がのっとられた結果が現状ということ、だから経団連は余裕たっぷり、春闘は「終焉」だ。経団連は、「賃金でなく総合労働条件の『春闘』を」と、これから主張するはずだ。

C Dさん「賃金でなく総合労働条件の『春闘』とはどういうことか。

D 独占資本の総合同令部・経団連は口を開けば経営環境は厳しい、六重苦だと労組をけん制する。賃金は絶対に上げたくないが基本姿勢。このほど発表した「一二春闘総括」で、もっとも高く評価するのが「賃金や賞与、一時金だけでなく労働条件全般に関わる幅広いテーマを議論する流れが定着」していること。この流れがさらに強まれば「春闘」は「死滅」させられる。

民主に不満と不平

司会 連合は民主党最大の支援基盤といわれる。

D それは民主の支持基盤が弱いことによる。党員はたったの四万八〇〇〇人、サポーター（党友）二十九万人、党費は五〇〇〇円、サポーター費は二〇〇〇円。一ヶ月でない。一年でだ。これで愛党心は生まれるか。否！ですよね。月額組合費は月収の平均は1%。それに比し党費の年五〇〇〇円ってなにか。

民主の地方議員は約二四〇〇、国会議員は三三〇を超える。分裂で国会議員が七〇超離党、地方議員、サポーター（党友）はそれ以上にサヨナラしていることにまぢがない。体力はこうして細り続ける。連合のいらだちはつもの。民主応援団団長を自称する連合会長は電機出身・パナソニック、松下政経塾の出資関係者だ。連合傘下組合ではどこも「今の与党の姿は残念。政権交代で期待が大きかった分落胆も大きい。今の混乱が次のステージに上がる一步ととらえたい」「民主よしっかりせい」が大勢。私鉄は「支持を見直せ」。本部答弁は「もの申していく」。

B 東日本大震災からの復興も課題。しかし、ボランティアができる状況は終わった。あとは政府にどれだけやらせるか。その気迫、心構えは労組にない。

原発推進が連合傘下組合の大勢だし、原発ゼロを代議員が強く求めるのは私鉄と自治労、日教組くらい。私鉄での本部答弁は「何が何でも再稼働反対」はいろいろ弊害。中身の議論に入らないと脱原発に向かえず電力の安定供給もできない」。私鉄本部が考え、実行しようとしていること、これでわかる。

被災地には私なりに努力し行っている。大震災から一年半、変化・復興の兆しはいっさいない。大企業の工場は復興し、煙をモクモク上げている。政府は大企業が復興すれば市民の生活は復興すると思ひ込んでいるヒドイもんだ。

（つづく）

沖縄大学生の活動に大きな注目

—私的ルポルタージュー「九十九沖縄県民大会」—

1、「人の波」そして「沖縄の人々の良識」

「続々と会場に向かう人の波を見て、沖縄の人々の良識を思った。オスプレイ配備に反対する宜野湾市での県民大会に十万人（主催者発表）が参加した。一文の得にもならないけれど、貴重な時間を投じ、公のために動く人々がこれほど大勢いる。われわれはそれを誇りに思っている」

県民大会翌日九月一〇日付『琉球新報』社説はこう書き出している。県民大会を象徴するキーワードは、この「人の波」であり、「沖縄の人々の良識」だったろう。

学生にとっては、「午前九時集合」はなかなかきつい時間だ。沖縄ではまれなことだが、予定時刻通り、沖縄大学のマイクロバスは県民大会会場に向けて出発した。

渋滞を気にしながら、バスの車窓からぼくたちの目に飛び込んできたのは、会場の宜野湾海浜公園に向かって、あらゆる方向から歩道を埋め尽くして続く、この「人の波」だった。

ところどころに浮かぶ白い雲以外は、真っ青な沖縄の空。沖縄戦の時代を生きただであろう、杖を手にしたオジイ・オバアたち。普天間基地に隣接する普天間第二小学校の児童・教師ら。金城実さんは、海老原鉄平君の遺影と阿波根昌鴻さんの木彫を携えて。ユニホーム姿の少年野球やサッカーチームの少年たち。戦中・戦後の沖縄を生き、そして沖縄の今を生きる様々な世代の人たちが、それぞれの思いを旗に、ボードに、衣装に込めて、シンボルカラーの「赤」に会場を染め上げる。

開会には、まだ一時間以上の余裕。しかし、三〇人がまとまって座れる場所を確保できない。やっと周囲の協力を得て、学生・教職員らの署名が詰まった「横断幕」を広げ、「沖縄大学」の旗を掲げ、「ノー オスプレイ」"たかえをすくえ"など手作りのボードを手に座り込む。

一〇時、プレイイベントとして若手ミュージシャンらによるライブ開始。サザン応援団のぼくは、元ネーネーズメンバー与那覇歩さんが「平和の琉歌」を県民大会の場で歌ってくれたことに感激！

一一時、一〇万一千人の参加者の視線が集中するなか「県民大会」開会。「緊迫した静けさ」（同行の松枝さん）のなかで共同代表五名によるスピーチが続く。

大会のなかで、会場がどよめく瞬間が三回あった。一回目は、大会不参加のため代読となった仲井眞弘多県知事メッセージに対する抗議のブーイング。二回目は、「みんなが力を合わせれば、危険な基地は平和な街に変えられる。この空は米国や日本政府のものではなく県民のもの」と、若い世代の責任を率直な言葉で呼びかけた沖縄国際大学学生・加治工綾美さんへの拍手。三回目は、加藤裕沖縄弁護士会会長が閉会挨拶のなかで、「オスプレイは宜野湾にも嘉手納にも飛ばさせない。高江にも飛ばさせない」と、連日の工事強行に抵抗を続ける「高江」に言及した瞬間。

いずれもが、大会参加者の切実な期待を示した瞬間だった。

大会は最後に、オスプレイ配備計画の撤回と普天間基地の閉鎖・撤去を要求する決議を採択、さらには「今後、各市町村・地域での集会の開催／週一回の基地ゲート前行動の検討／日米両政府への要請行動」などを内容とする行動提起を確認して、一二時一〇分には閉会。

会場出口では、「たかえをすくえ」のボードを掲げ、大会参加者に高江の現状と支援を訴える「住民の会」と支援する若者たちの姿が印象的だった。

大会後は、平和市民連絡会などの呼びかけによる、普天間基地大山ゲート前での抗議行動も取り組まれ、基地フェンスは赤と黒のリボンで彩られた。

当初、県民大会が予定された八月五日は、台風直撃のため中止に。新たに決まった九月九日は、沖縄の主要な年間行事の一つ「全島エイサーまつり」の最終日。エイサーまつりの日程を夕方にならざらし、午前に県民大会を開くというウルトラC（たとえが古い？）の調整のなかで開催された大会だったことも、記しておきたい。

2、壇上の訴えと参加者の思いをつなぐために

大会から沖縄大学に戻って、簡単に感想を交流しあった。大会の評価を考えるうえで参考になると思うので、いくつか特徴的な声を拾っておきたい。

第一は、壇上の訴えは参加者の心に響いたか、ということについて。

「最後の県民大会になってほしいと思うけど、どうなるか正直わからない。少年野球のこどもたちや中学生も参加していた。こどもたちにもわかる大会だっただろうか。あの時参加した、そういう時代があったということが、経験として残ってほしい」

「前々回の教科書問題での県民大会は、壇上からの語りに参加者が耳を澄ますという関係、壇上と参加者の気持ちのつながりがあった。今回は、静かに話を聞くという形ではなかった。大会の持ち方として有効な形なのかどうか。たとえば、全体集会のあとは個別ブースでの交流とか、県民大会という形は残しつつ、顔の見える運営のあり方が必要かもしれない」

「入学してすぐの時、普天間基地の県外移設を求めた県民大会に参加した。二度目の県民大会に参加するとは思わなかった。ずっと共同代表の人たちの話が壇上から続くという運営には、威圧感も感じて若い人の賛同は少ないのではないか。どこかに所属していないと一人では参加しづらいし、赤は基調になると恐いイメージがある」

「大学生のメッセージは新鮮。同年代の学生として、もっと勉強しなければと思った」

「大会の運営は、少なくとも男女半々にすべき」

…等などが、大会の率直な感想として出された。

第二は、石垣島の友人がぼつりと話した「行動提起の貧弱さには落胆した」ということについて。

入口で渡された「大会次第」に「行動提起」の項を見つけたばくは、〃やっぱり力はいってるな〃と思いつながら、壇上からの提起をメモするためにペンを手にしていた。そして、正直なところ「…について今後検討したい」式の提案にガツクリもしたのだ。オスプレイについては一ヶ月後の一〇月配備の方針を、日米政府ともに崩していない。それなのにこの緊張感のなさは何なのだろう、そんな気分させられた。

「週一回普天間基地ゲートでの抗議行動の検討」を提案するなら、〃大会実行委員会
は来週から輪番を組んで座り込みをすることにしました。皆さんの協力を〃という提
案がほしかった、そう思ったのだ。後日、日本政府への要請団に立ち会った東京の友
人からは、次のメールが送られてきた。

「昨日午後やってきた四六人の政府要請団（県民大会実行委員会で構成）は官房長官
・沖縄担当大臣・外相・防衛相・樽床ら「豪華メンバー」と会见。三〇―四〇分もひ
きのばして、『命がかかっている』と必死の訴え。異例の政府要請でした」

緊張感とは、大会参加者がそれぞれの持ち場で創意を凝らし造り出していくものな
のだろう、今はそのように考え直している。

3、沖縄と「場所の力」

沖大での取り組みは、まず宜野湾市民大会（六月一七日）に参加したメンバーが中
心になって、当初の八月五日県民大会に向けては、学生・教職員を対象にしたオスプ
レイ・シール投票、オスプレイの実寸を布で表現し校庭に「配備」、事前学習会など
に取り組んだ。

延期の九月九日県民大会に向けては、正門前スペースに七二時間の〃Village square
〃（「ゆんたくひろば」といったイメージです）と名づけた交流スペースを開いた。

学内だけでなく近隣の高校生や地域の皆さん、県内外の大学生たち、そして世代を隔
てた先輩など一五〇人を超える方々が訪ねてくれた。ピンポン球の大きさのおにぎり
二個と水だけで沖縄戦当時の食事を追体験したり、「オキナワ文庫」を開いたり、最
終日のライブは若手のミュージシャンやコザ伝説のロッカー・ヒゲのかつちゃん、知
花昌一さんするなど、にぎやかなものになった。

大会参加者の感想交流のなかで、もう一つ強調されたのは、これら県民大会に向け
て沖大のなかで取り組んできたことの評価だった。

「沖大のなかでみんなできているやりながら、まとまって参加できたことを大切にし
たい」「学生・教職員が一緒になって取り組み、こういうつながりができたことがよか
った」「学生のなかには、オスプレイや基地に賛成の人もいる。いろいろな立場の人
と議論したいし、自分ももっと勉強したい」

これは以前にも書いたことになるが、ぼく自身は、これら県民大会に向けた取り組
みを通して、県民大会とは〃いのちをかけて生活してきた〃沖縄の過去、そして〃日
々、いのちをかけて生活している〃沖縄の現在、その中から未来の沖縄を紡ぎ出す営
みとしてのあるのではないか、そんなことを考えさせられてきた。この意味で、県民
大会とは「県民大会」の開催を中心に取り組まれる〃世代をつなぐ県民運動〃なのだ、
そのように捉えておきたいと思っている。

新崎盛暉さんは『沖縄とヤマト』所収の小森陽一さんとの対談のなかで、沖縄大学
の学長当時、学生たちに話していたことを交えて、次のように発言している。

「…沖縄ぐらい、ものがよく見えるところはない。東京辺りにいたら相当勉強しな
ければ見えない世界の情勢が、生活しているだけでよく見えるような位置にある。沖
縄というのは、認識における優位性を活用できる場所なんだよ、と。」

沖縄の運動を支えているのは、そういう面もあると思うんです。沖縄は大変な歴史を歩んできた。しかし人間というのは、そこで完全につぶれることはない。それをね返す力を持っているのです」

沖縄の戦後史は、少し長いスパンで見れば、人間としての諸権利を民衆自身が下部からの運動によつて獲得し、強く正してきた歴史でもある。

三・一一以降、沖縄問題と原発問題とは、同質の「構造的差別」として認識されるようになった。九・九県民大会の歴史的位置が、「構造的差別」の变革に向かう沖縄戦後史の転換点にあった、そう評価されるものであつてほしいと思う。ぼくたちもまた戦後世代の民衆のひとりとして、その生き方が問われることにもなるだろう。

そして、ヤマトンチューであるぼくには、あらためて大江健三郎さんの次のことばが立ち上がってくるのだ。「日本人とはなにか、このような日本人ではないところの日本人へと自分をかえることはできないか」『沖縄ノート』 (毛利孝雄)

◇ 読者からのおたより ◇

「通信」二二二六号 本誌1126で宗近さんの前号の続編を読んだ。また、中学校におけるイジメ事件に言及した二人の方の分析評論も読んだ。宗近さんは提言もしておられた。小政党ながら新社会党は「唯一の」階級政党であり、議員・党員・党友が頑張つて大きくしていく。その先には希望も生まれてくる、と。(これは必要条件だ)

編集部より 「M」さんは宗近さんと酒を酌みかわしながら語り合いたい」とも。

二コース ご奮闘ご苦労さまです。ニュースを同封いたします。八月十九日、今年の平和集会をもちました。ポチポチ運動をつづけていきます。 (岐阜・K)

編集部より ニュース、ありがとう、よく出される。

職場や地域で 年齢構成も高まり、継続も困難になりつつありますが、なんとかがんばりたいと思います。原発、増税等々許せないことばかりですが、組織的力を作るため、地域で職場でがんばっているところです。 (埼玉・K)

編集部より いつもお世話になり心から感謝です。

暑い！ 暑いですね！ お体ご自愛ください。 (神奈川・A)

方針と資料 「社会通信」の記事にいつも刺激を受けています。さて私の所属する労組の全国大会議案書が配布されました。私なりに発言の準備をしています。私個人、企業内の視点と企業内労働運動を脱皮できない弱さを克服していません。そこで客観的な視点から、批判と意見提起をしていただければ幸いです。五月の沖縄平和行進に参加できる機会に恵まれて、たいへん遅くなりましたが、その報告書を送ります。また、最近の地域ユニオンニュースも送ります。合わせて批判と意見提起をいただければ幸いです。 (東京・C)

編集部より 地域ユニオンの機関紙、全国から送つて貰っています。それらをお送りします。ご迷惑でなければですが…。

止めよう 自動引き落とし 原発再稼働を決めた野田政権と電力会社の不透明な電気料金値上げに抗議の意思表示をと「電気料金不払いプロジェクト」が「電気料金自動引き落としをやめよう」と呼びかけた。「デモに行かなくても一人毎月抗議できる」本当に不払いすると電気を止められてしまう。取り合えず自動引き落としを止めることから始めよう。 (鹿児島・街づくりニュース)

編集部より おもしろい提案。運動の知恵を大きくするのですね。

階級的視点で さて私儀、二年前に心筋梗塞で倒れ、現在は回復をしていますが、病氣以降高齢のため(八十四歳)もあり読書がままならなくなりました。階級的視点で楽しく読ませていただいていたのですが、先のような事情で中止をさせて頂く事に致しましたので、ご了承下さる様お願いいたします。貴社の益々のご繁栄をお祈り申し上げます。 (北海道・M)

編集部より 長い間のご購読に心から感謝です。ご健康をお祈り申しあげます。